

第32回

財政状況報告

自. 令和3年 4月 1日

至. 令和3年 9月30日

た つ の 市

ま え が き

この財政状況説明書は、市の財政状況を市民の皆様にお伝えすることにより、市財政の実態を御理解いただくとともに、今後の財政運営に一層の御協力をお願いするものです。

今回の財政状況の内容は、令和2年度一般会計及び特別会計の決算の状況と令和3年度上半期の予算執行状況、市民負担の状況等について説明します。

I 令和2年度決算について

1 一般会計の決算

令和2年度は「未来応援 住みたいまち たつの『子育てするならたつの市』」を掲げ、本市が直面する最大の課題である人口減少・少子高齢化を克服し、若者・子育て世代が住みたい、住み続けたいと思える活力あるまちを目指し、「新たな時代を担うひとづくり」「新たな時代に調和したまちづくり」「新たな時代に適応した行政経営」の3つに重点を置き、健全財政を維持しつつ地方創生の実現に資する事業を推進してきました。

当該年度における歳入面においては、新型コロナウイルス感染症に対応するための国庫補助金が増加したため、前年度と比較して全体としては増収となっていますが、一方で市税収入については、感染症拡大の影響を受け減収となっています。

歳出面においては、市民病院の地方独立行政法人化、下水道事業の公営企業会計への移行により、他会計への繰出金は減少していますが、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助費のみならず、人件費、普通建設事業費が増加しており、本市の財政状況は依然として厳しい状況にあります。

このような現況を認識し、常に行財政改革を推進し、効率的な行政の実現を図るよう努力を重ねた結果、一般会計においては、歳入総額 48,901,235千円、歳出総額 47,280,732千円で差引残額 1,620,503千円となりました。

これらの目的別区分による内訳及び決算見込みのうち、主要な事業は、別表のとおりです。

(1) 令和2年度一般会計決算額の状況

(歳 入)

(単位：千円・%)

款	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 市税	10,566,708	11,280,431	10,691,764	101.2	94.8
2 地方譲与税	293,400	277,413	277,413	94.6	100.0
3 利子割交付金	8,000	10,756	10,756	134.5	100.0
4 配当割交付金	60,000	60,344	60,344	100.6	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	36,000	69,967	69,967	194.4	100.0
6 法人事業税交付金	103,000	93,853	93,853	91.1	100.0
7 地方消費税交付金	1,640,000	1,618,576	1,618,576	98.7	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000	4,804	4,804	68.6	100.0
10 環境性能割交付金	49,000	31,883	31,883	65.1	100.0
11 地方特例交付金	94,114	94,114	94,114	100.0	100.0
12 地方交付税	9,573,374	9,516,614	9,516,614	99.4	100.0
13 交通安全対策特別交付金	12,000	13,829	13,829	115.2	100.0
14 分担金及び負担金	296,013	287,313	287,161	97.0	99.9
15 使用料及び手数料	361,096	341,664	336,821	93.3	98.6
16 国庫支出金	13,881,101	13,422,533	13,422,533	96.7	100.0
17 県支出金	2,466,995	2,368,912	2,368,912	96.0	100.0
18 財産収入	124,257	134,173	134,173	108.0	100.0
19 寄附金	226,700	227,242	227,242	100.2	100.0
20 繰入金	1,322,839	1,247,562	1,247,562	94.3	100.0
21 繰越金	1,033,100	1,033,100	1,033,100	100.0	100.0
22 諸収入	1,602,564	1,755,779	1,443,155	90.1	82.2
23 市債	7,457,059	5,916,659	5,916,659	79.3	100.0
合 計	51,214,320	49,807,521	48,901,235	95.5	98.2

(歳 出)

(単位：千円・%)

款	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 議会費	262,120	254,246	97.0	0.5	
2 総務費	15,223,640	14,285,446	93.8	30.2	
3 民生費	12,649,058	12,113,443	95.8	25.6	
4 衛生費	2,519,396	2,383,866	94.6	5.1	
5 労働費	24,288	23,095	95.1	0.1	
6 農林水産業費	785,787	709,780	90.3	1.5	
7 商工費	1,843,882	1,491,459	80.9	3.2	
8 土木費	7,007,633	5,971,842	85.2	12.6	
9 消防費	1,310,664	1,288,309	98.3	2.7	
10 教育費	5,215,583	4,408,341	84.5	9.3	
11 災害復旧費	10,000	7,613	76.1	0.0	
12 公債費	3,695,078	3,693,504	100.0	7.8	
13 諸支出金	651,502	649,788	99.7	1.4	
14 予備費	15,689	0	0.0	0.0	
合計	51,214,320	47,280,732	92.3	100.0	

歳入歳出差引額 1,620,503 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 420,220 千円

実質収支額 1,200,283 千円

2 特別会計の決算

特別会計は、特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充てるなど、一般歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に、条例でこれを設置するものですが、本市における、これらの会計の令和2年度の決算は別表のとおりです。

以下、それぞれの会計について、決算の概要を説明します。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計においては、歳入総額 8,343,580千円（この内には一般会計からの繰入金 703,762千円を含む。）、歳出総額 8,253,977千円、差引残額 89,603千円で、これの款別明細は、別表のとおりです。

国民健康保険の加入者は、16,446人（10,063世帯）で、令和元年度末に比べ、276人の減となっています。

また、保険税は、1人当たり 99,226円（1世帯当たり 162,166円）で、保険給付は1人当たり 337,952円（1世帯当たり552,317円）となっています。

(2) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計においては、歳入総額 6,748,019千円（この内には一般会計からの繰入金1,015,776千円を含む。）、歳出総額 6,555,153千円、差引残額 192,866千円となっています。

(3) その他の特別会計

その他特別会計については、歳出、歳入総額及びそれぞれの款別明細は、別表のとおりです。

3 令和2年度特別会計決算額の状況

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
学校給食センター事業	683,666	614,183	612,003	89.5	99.6
土地取得造成事業	67,010	65,442	65,442	97.7	100.0
揖龍公平委員会事業	787	787	787	100.0	100.0
国民健康保険事業	8,514,899	8,693,679	8,343,580	98.0	96.0
後期高齢者医療事業	1,206,270	1,205,082	1,202,451	99.7	99.8
介護保険事業	6,927,030	6,767,338	6,748,019	97.4	99.7
と畜場事業	50,001	42,886	42,886	85.8	100.0
病院事業債管理事業	91,000	87,933	87,933	96.6	100.0
合 計	17,540,663	17,477,330	17,103,101	97.5	97.9

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	備 考
学校給食センター事業	683,666	607,452	88.9	
土地取得造成事業	67,010	65,442	97.7	
揖龍公平委員会事業	787	300	38.1	
国民健康保険事業	8,514,899	8,253,977	96.9	
後期高齢者医療事業	1,206,270	1,200,817	99.5	
介護保険事業	6,927,030	6,555,153	94.6	
と畜場事業	50,001	42,886	85.8	
病院事業債管理事業	91,000	87,933	96.6	
合 計	17,540,663	16,813,960	95.9	

4 令和2年度各特別会計別決算額の状況

(1) 学校給食センター事業特別会計

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	決算額	予算比	調定比
1 分担金及び負担金	165,386	163,796	163,686	99.0	99.9
2 国庫支出金	577	577	577	100.0	100.0
3 繰入金	401,049	383,094	383,094	95.5	100.0
4 繰越金	1,756	1,756	1,756	100.0	100.0
5 諸収入	7,198	8,960	6,890	95.7	76.9
6 市債	107,700	56,000	56,000	52.0	100.0
合 計	683,666	614,183	612,003	89.5	99.6

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	229,189	218,388	95.3	36.0	
2 給食費	166,466	164,366	98.7	27.1	
3 建設費	136,132	72,821	53.5	12.0	
4 公債費	151,879	151,877	100.0	25.0	
合 計	683,666	607,452	88.9	100.0	

歳入歳出差引額 4,551 千円
 翌年度へ繰り越すべき財源 2,700 千円
 実質収支額 1,851 千円

(2) 土地取得造成事業特別会計

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	決算額	予算比	調定比
1 財産収入	36,005	34,437	34,437	95.6	100.0
2 繰入金	31,005	31,005	31,005	100.0	100.0
合 計	67,010	65,442	65,442	97.7	100.0

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	67,010	65,442	97.7	100.0	
合 計	67,010	65,442	97.7	100.0	

歳入歳出差引額 0 千円
 翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円
 実質収支額 0 千円

(3) 揖龍公平委員会事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 分担金及び負担金	236	231	231	97.9	100.0
2 繰入金	550	494	494	89.8	100.0
3 繰越金	1	62	62	6,200.0	100.0
合 計	787	787	787	100.0	100.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	787	300	38.1	100.0	
合 計	787	300	38.1	100.0	

歳入歳出差引額 487 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 487 千円

(4) 国民健康保険事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 国民健康保険税	1,527,021	1,981,974	1,631,875	106.9	82.3
2 使用料及び手数料	600	790	790	131.7	100.0
3 国庫支出金	15,318	12,818	12,818	83.7	100.0
5 県支出金	6,076,484	5,820,679	5,820,679	95.8	100.0
6 財産収入	1,674	1,673	1,673	99.9	100.0
7 繰入金	716,614	703,762	703,762	98.2	100.0
8 繰越金	153,629	153,629	153,629	100.0	100.0
9 諸収入	23,559	18,354	18,354	77.9	100.0
合 計	8,514,899	8,693,679	8,343,580	98.0	96.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	129,733	123,226	95.0	1.5	
2 保険給付費	5,779,677	5,557,961	96.2	67.3	
3 国民健康保険事業費納付金	2,338,184	2,338,183	100.0	28.3	
4 保健事業費	65,274	47,617	72.9	0.6	
5 基金積立金	133,437	133,437	100.0	1.6	
6 諸支出金	63,594	53,553	84.2	0.6	
7 予備費	5,000	0	0.0	0.0	
合 計	8,514,899	8,253,977	96.9	100.0	

歳入歳出差引額 89,603 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 89,603 千円

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 保険料	920,664	924,092	921,461	100.1	99.7
2 使用料及び手数料	61	64	64	104.9	100.0
3 国庫支出金	429	429	429	100.0	100.0
4 繰入金	251,621	248,079	248,079	98.6	100.0
5 繰越金	25,589	25,589	25,589	100.0	100.0
6 諸収入	7,906	6,829	6,829	86.4	100.0
合 計	1,206,270	1,205,082	1,202,451	99.7	99.8

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	45,479	42,084	92.5	3.5	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,157,891	1,157,045	99.9	96.4	
3 諸支出金	1,900	1,688	88.8	0.1	
4 予備費	1,000	0	0.0	0.0	
合 計	1,206,270	1,200,817	99.5	100.0	

歳入歳出差引額 1,634 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 1,634 千円

(6) 介護保険事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 保険料	1,530,633	1,564,503	1,545,184	101.0	98.8
2 使用料及び手数料	240	481	481	200.4	100.0
3 国庫支出金	1,419,726	1,437,442	1,437,442	101.2	100.0
4 支払基金交付金	1,784,672	1,706,674	1,706,674	95.6	100.0
5 県支出金	950,024	932,638	932,638	98.2	100.0
6 介護サービス事業収入	5,409	3,685	3,685	68.1	100.0
7 財産収入	2,936	2,936	2,936	100.0	100.0
8 繰入金	1,131,128	1,015,776	1,015,776	89.8	100.0
9 繰越金	102,109	102,110	102,110	100.0	100.0
10 諸収入	153	1,093	1,093	714.4	100.0
合 計	6,927,030	6,767,338	6,748,019	97.4	99.7

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	143,003	130,679	91.4	2.0	
2 保険給付費	6,457,772	6,139,073	95.1	93.7	
3 地域支援事業費	288,147	253,891	88.1	3.9	
4 介護サービス事業費	1,630	835	51.2	0.0	
6 基金積立金	2,936	2,936	100.0	0.0	
8 諸支出金	28,542	27,739	97.2	0.4	
9 予備費	5,000	0	0.0	0.0	
合 計	6,927,030	6,555,153	94.6	100.0	

歳入歳出差引額 192,866 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 192,866 千円

(7) と畜場事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 使用料及び手数料	50,000	42,886	42,886	85.8	100.0
2 諸収入	1	0	0	0.0	0.0
合 計	50,001	42,886	42,886	85.8	100.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 と畜場費	50,001	42,886	85.8	100.0	
合 計	50,001	42,886	85.8	100.0	

歳入歳出差引額 0 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 0 千円

(8) 病院事業債管理事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 諸収入	61,000	60,033	60,033	98.4	100.0
2 市債	30,000	27,900	27,900	93.0	100.0
合 計	91,000	87,933	87,933	96.6	100.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 貸付金	30,000	27,900	93.0	65.1	
2 公債費	61,000	60,033	98.4	140.0	
合 計	91,000	87,933	96.6	100.0	

歳入歳出差引額 0 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 0 千円

Ⅱ 普通会計における各種指数について

下記に決算統計値として、全国的に公表される本市の指数を表しています。

1 普通会計各種指数等の状況

(単位：千円)

区 分		令和 2 年度	(指 数 等 の 説 明)
普 通 会 計	歳 入 決 算 額	49,115,181	一般会計と学校給食センター事業特別会計、土地取得造成事業特別会計、揖龍公平委員会事業特別会計、病院事業債管理事業特別会計の歳入合計からそれぞれの会計間の繰入れ額等を差し引いた純計額
	内、経常一般財源	20,583,399	毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用し得る収入
	歳 出 決 算 額	47,489,639	一般会計と学校給食センター事業特別会計、土地取得造成事業特別会計、揖龍公平委員会事業特別会計、病院事業債管理事業特別会計の歳出合計からそれぞれの会計間の繰入れ額等を差し引いた純計額
標 準 財 政 規 模		21,538,725	地方公共団体の一般財源の標準規模を示したもので、通常水準の行政活動を行う上に必要な一般財源の総量と考えられる ※臨時財政対策債を含んだ数値
財 政 力 指 数		0.563	地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均数値で財政需要に対する自主的な適応力を判断する指数
実 質 収 支 比 率		5.6%	実質収支額の標準財政規模に対する割合のことで、実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表わされる
経 常 収 支 比 率		87.7%	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に地方税、普通交付税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかの割合のことで、財政構造の弾力性を判断するための指標

2 普通会計決算の状況

(歳 入)

(単位：千円)

項 目	R1	R2	増減	増減比
市 税	10,984,911	10,691,764	△ 293,147	△ 2.7 %
地 方 交 付 税 外	11,245,070	11,778,340	533,270	4.7 %
交通安全対策特別交付金	12,274	13,829	1,555	12.7 %
分 担 金 及 び 負 担 金	480,868	431,098	△ 49,770	△ 10.4 %
使用料及び手数料	510,710	370,567	△ 140,143	△ 27.4 %
国 庫 支 出 金	4,060,914	13,423,057	9,362,143	230.5 %
県 支 出 金	2,255,625	2,374,180	118,555	5.3 %
財 産 収 入	139,958	137,605	△ 2,353	△ 1.7 %
寄 附 金	93,902	227,242	133,340	142.0 %
繰 入 金	1,027,362	1,247,562	220,200	21.4 %
繰 越 金	841,432	1,034,919	193,487	23.0 %
諸 収 入	829,743	1,412,359	582,616	70.2 %
市 債	3,841,883	5,972,659	2,130,776	55.5 %
計	36,324,652	49,115,181	12,790,529	35.2 %

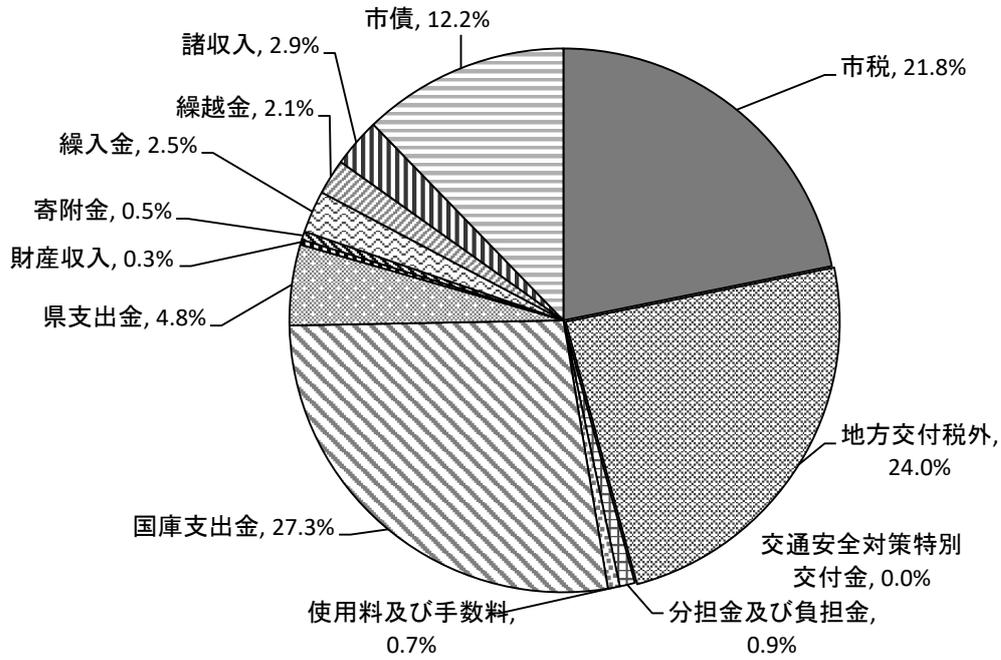
(歳 出)

(単位：千円)

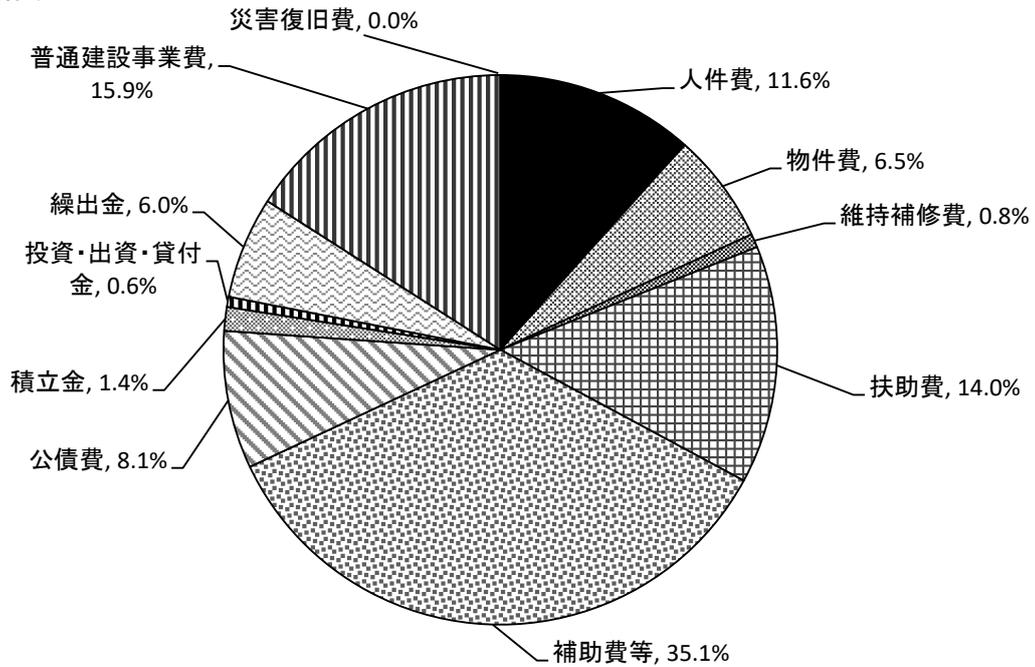
項 目	R1	R2	増減	増減比
人 件 費	4,193,784	5,509,892	1,316,108	31.4 %
物 件 費	3,575,801	3,067,566	△ 508,235	△ 14.2 %
維 持 補 修 費	307,688	364,149	56,461	18.4 %
扶 助 費	6,284,867	6,660,888	376,021	6.0 %
補 助 費 等	5,631,146	16,696,664	11,065,518	196.5 %
公 債 費	3,292,754	3,845,380	552,626	16.8 %
積 立 金	535,066	649,788	114,722	21.4 %
投資・出資・貸付金	313,700	281,700	△ 32,000	△ 10.2 %
繰 出 金	6,840,305	2,863,827	△ 3,976,478	△ 58.1 %
普 通 建 設 事 業 費	4,263,922	7,542,172	3,278,250	76.9 %
災 害 復 旧 費	50,700	7,613	△ 43,087	△ 85.0 %
計	35,289,733	47,489,639	12,199,906	34.6 %

3 令和2年度普通会計決算各数値の構成比

(1) 歳入



(2) 歳出



Ⅲ 健全化判断比率の状況について

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体の財政の健全化に関する指標の算定及び公表が義務付けられました。これにより、令和元年度決算により算定された指標は下記のとおりです。

区 分		令和2年度	(指 数 等 の 説 明)
健 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率	実質赤字額 なし	普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。令和2年度たつの市決算の場合12.35%以上(財政規模により異なる)で早期健全化基準、20%以上で財政再生基準が適用となる。
	連 結 実 質 赤 字 比 率	連結実質 赤字額なし	全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率。令和2年度たつの市決算の場合17.35%以上(財政規模により異なる)で早期健全化基準、30%以上で財政再生基準が適用となる。
	実 質 公 債 費 比 率	10.2%	普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。18%以上で地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上で早期健全化基準、35%以上で財政再生基準が適用となる。
	将 来 負 担 比 率	11.9%	普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。350%以上で早期健全化基準が適用となる。
	と畜場事業特別会計	資金不足額 なし	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。20%以上で経営健全化基準(普通会計の早期健全化基準に相当)が適用となる。
	水 道 事 業 会 計	資金不足額 なし	
	下 水 道 事 業 会 計	資金不足額 なし	
	国 民 宿 舎 事 業 会 計	資金不足額 なし	

IV 令和2年度市税状況及び住民負担状況について

市民の皆さんに負担していただいております市税の状況は、別表のとおりです。

下記の市税決算の状況は、令和2年度の予算額総額に対する令和2年度決算状況です。

収入率は予算に対し 101.2%、調定に対しては 94.8%となっています。

1 市税決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比
市 民 税	4,267,119	4,411,863	4,298,134	100.7	97.4
(うち個人市民税)	3,541,701	3,715,383	3,608,148	101.9	97.1
(うち法人市民税)	725,418	696,480	689,986	95.1	99.1
固 定 資 産 税	5,004,657	5,524,437	5,103,979	102.0	92.4
軽 自 動 車 税	276,252	288,080	278,889	101.0	96.8
(うち環境性能割)	10,047	10,908	10,908	108.6	100.0
(うち種別割)	266,205	277,172	267,981	100.7	96.7
市 た ば こ 税	484,315	476,215	476,215	98.3	100.0
都 市 計 画 税	534,059	578,778	534,296	100.0	92.3
入 湯 税	306	1,057	251	82.0	23.7
合 計	10,566,708	11,280,430	10,691,764	101.2	94.8

V 市債の状況について

市が行う各種の建設事業又は災害復旧事業には、一時的に多くの資金を必要とします。

これらの資金を年度内の収入で賄うことができないとき、又は事業効果が後年に及ぶため、後年度に負担を分散することが公正であるときは、国や県、金融機関等からその資金を借り入れて事業を行います。

その市債の令和2年度末の現在高は、別表のとおりです。

1 市債の状況

(単位：千円)

科 目	令和2年度末現在高	摘 要
1 公共事業等債	300,258	急傾斜地崩壊対策事業等
2 一般単独事業債	18,785,406	
合併特例債	17,461,336	道路新設改良事業等
地方道路等整備事業債	155,349	道路新設改良事業
一般事業債(河川等分)	7,987	河川改良事業
(新)緊急防災・減災事業債	985,376	防災基盤整備事業
その他事業債	175,358	
3 全国防災事業債	183,512	学校教育施設整備事業
4 (旧)緊急防災・減災事業債	167,942	学校耐震補強事業
5 公営住宅建設事業債	506,328	公営住宅建設事業
6 学校教育施設整備事業債	712,619	学校等増改築事業
7 災害復旧事業債	43,440	土木・教育・農林水産施設災害復旧事業
8 一般補助施設整備等事業債	62,710	村づくり交付金事業等
9 社会福祉施設整備事業債	6,945	放課後児童健全育成事業等
10 一般廃棄物処理事業債	3,190	
11 国の予算等貸付金債	16,100	
12 一般会計出資債	768,251	水道事業出資債
13 財源対策債	304,269	
14 減収補てん債	185,594	
15 減税補てん債	134,254	
16 臨時財政対策債	15,762,053	
17 県貸付金	1,380,350	県無利子借入金
一般会計計	39,323,221	
学校給食センター事業	2,363,223	
病院事業債管理事業	515,167	
特別会計計	2,878,390	
水道事業	1,783,346	
下水道事業	27,244,430	
国民宿舎事業	0	
企業会計計	29,027,776	
合 計	71,229,387	

一人当たり公債費残高	562,306 円	※企業会計除く
------------	-----------	---------

令和3年5月31日現在人口	75,051 人
---------------	----------

VI 一時借入金の状況について

1 一時借入金について

一時借入金は、予算の執行において、支出額に対し収入額が不足する場合に、資金操作として、国や銀行から一時的に借り入れ、支払金に充当するものですが、令和3年4月1日から令和3年9月30日までの一時借入金の累計額は、下記のとおりです。

自 令和3年4月1日～至 令和3年9月30日 (単位：千円)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	政府資金	民間資金	政府資金	民間資金	政府資金	民間資金
3 月 末 現 在 高	0	0	0	0	0	0
借 入 額	0	1,452,093	0	0	0	1,452,093
償 還 額	0	1,452,093	0	0	0	1,452,093
9 月 末 現 在 高	0	0	0	0	0	0

2 繰替運用について

繰替運用は、予算の執行において、支出額に対し収入額が不足する場合に、資金操作として基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて支払金に充当するものですが、令和3年4月1日から令和3年9月30日までの繰替運用の累計額は、下記のとおりです。

自 令和3年4月1日～至 令和3年9月30日 (単位：千円)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	基金名	金額	基金名	金額	基金名	金額
3 月 末 現 在 高	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0	財政調整基金外	0
繰 入 額	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0	財政調整基金外	0
繰 戻 額	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0	財政調整基金外	0
9 月 末 現 在 高	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0	財政調整基金外	0

VII 基金の状況について

市では、年次的に計画して事業を執行していくに当たり、年度によって要する資金が異なってきます。これらの資金を備えておくために基金があり、一般財源として取り扱われる財政調整基金と、定められた用途に供する特定目的基金があります。各種基金の令和2年度末の状況は、別表のとおりです。

名 称	設 置 の 目 的
財 政 調 整 基 金	年度間の財源の調整を行い、財政の健全性を確保するため
減 債 基 金	市債の償還財源の確保及び適正な管理により、将来にわたる財政の健全な運営に資するため
奨 学 基 金	たつの市民の子弟であって、たつの市立揖保川中学校及びたつの市立半田小学校の卒業生への奨学の一助とするため
公 共 施 設 整 備 基 金	本市の公共施設の整備並びに公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため
地 域 福 祉 基 金	たつの市の高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活発化を目的とする事業を推進するため
ふ る さ と 応 援 基 金	たつの市のまちづくりに対する寄附金を広く募り、その寄附金を財源として、活力と魅力あるふるさとづくりを推進するため
地 域 振 興 基 金	たつの市における市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図るため
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	国民健康保険事業の財政調整を図り、事業の健全な運営に資するため
介 護 給 付 費 準 備 基 金	介護保険事業の財政調整を図り、事業の健全な運営に資するため
土 地 開 発 基 金	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得するため

1 基金の状況

(単位：千円)

基金 / 年度	令和2年5月31日 現在高	令和2年度		令和3年3月31日 現在高	出納整理期間中の増減		令和3年5月31日 現在高	
		取崩額	積立額		取崩額	積立額		
財政調整基金	6,101,135			6,101,135	318,000	26,026	5,809,161	
減債基金	3,066,895	438,560		2,628,335		11,625	2,639,960	
奨学基金	8,782	250		8,532		24	8,556	
公共施設整備基金	5,946,625	400,000		5,546,625		402,964	5,949,589	
地域福祉基金	838,124			838,124			838,124	
地域振興基金	3,291,599			3,291,599		320	3,291,919	
ふるさと応援基金	91,084			91,084	89,990	208,828	209,922	
国民健康保険財政調整基金	365,566			365,566		133,437	499,003	
介護給付費準備基金	648,054			648,054		2,935	650,989	
土地開発基金	現金	992,006	31,005	62,010	1,023,011		3,432	1,026,443
	土地	(130,943m ²) 324,769	(1,147m ²) 31,005		(129,796m ²) 293,764			(129,796m ²) 293,764
合計	21,674,639	900,820	62,010	20,835,829	407,990	789,591	21,217,430	
							令和3年5月31日現在人口	75,051人
							住民一人当たり基金残高	282,707円

Ⅷ 令和3年度予算（上半期）執行状況について

令和3年度は「未来応援 住みたいまち たつの『ウィズコロナ新しい未来への挑戦』」を掲げ、新型コロナウイルス感染症による様々な影響に対応しつつ、本市の課題である人口減少・少子高齢化対策への取り組みを更に充実させ、新しい時代、新しい未来に適応するまちづくりを目指すとともに、妊娠・出産期からの切れ目のない子育て支援のほか、6次産業化市場規模拡大対策事業など、市民誰もが安心して暮らせる支援やにぎわいと活力を生み出す事業を展開するための予算を編成しました。

1 令和3年度一般会計及び特別会計上半期予算執行状況表

(1) 総括

(単位：千円・%)

会 計	区 分	現 計 予 算 額	収 入		支 出	
			収入済額	予算比	支出済額	予算比
一	般 会 計	37,843,497	18,333,687	48.4	16,105,092	42.6
特 別 会 計	学校給食センター事業	915,388	74,284	8.1	252,056	27.5
	土地取得造成事業	4,000	0	0.0	0	0.0
	揖龍公平委員会事業	865	865	100.0	135	15.6
	国民健康保険事業	8,189,866	3,459,963	42.2	3,213,254	39.2
	後期高齢者医療事業	1,188,707	422,417	35.5	389,182	32.7
	介護保険事業	7,034,192	2,958,288	42.1	2,775,948	39.5
	病院事業債管理事業	234,000	26,167	11.2	26,167	11.2
合	計	55,410,515	25,275,671	45.6	22,761,834	41.1

(2) 一般会計の内訳

(歳入)

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比
1 市 税	10,332,116	10,408,240	6,311,668	61.1	60.6
2 地 方 譲 与 税	259,400	85,814	85,814	33.1	100.0
3 利 子 割 交 付 金	10,000	4,034	4,034	40.3	100.0
4 配 当 割 交 付 金	68,000	17,696	17,696	26.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	58,000	0	0	0.0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	148,000	75,711	75,711	51.2	1.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,620,000	934,158	934,158	57.7	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	23,000	16,319	16,319	71.0	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	38,000	15,975	15,975	42.0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	194,000	91,124	91,124	47.0	100.0
11 地 方 交 付 税	8,850,000	6,283,173	6,283,173	71.0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	13,000	6,940	6,940	53.4	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	359,898	216,590	181,999	50.6	84.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	389,981	215,022	125,681	32.2	58.5
15 国 庫 支 出 金	5,304,003	3,289,538	1,564,154	29.5	47.5
16 県 支 出 金	2,421,779	990,205	215,570	8.9	21.8
17 財 産 収 入	112,991	46,997	37,236	33.0	79.2
18 寄 附 金	187,599	116,507	123,042	65.6	105.6
19 繰 入 金	1,052,471	0	0	0.0	0.0
20 繰 越 金	534,988	1,620,503	1,620,503	302.9	100.0
21 諸 収 入	1,257,971	1,116,441	622,890	49.5	55.8
22 市 債	4,608,300	0	0	0.0	0.0
合 計	37,843,497	25,550,987	18,333,687	48.4	71.8

(歳 出)

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額	予算比 (支出率)	備 考
1 議 会 費	272,786	149,592	54.8	
2 総 務 費	4,439,994	1,792,995	40.4	
3 民 生 費	11,849,206	4,196,103	35.4	
4 衛 生 費	2,941,686	1,281,587	43.6	
5 労 働 費	21,662	17,883	82.6	
6 農 林 水 産 業 費	776,321	246,593	31.8	
7 商 工 費	1,951,014	1,092,870	56.0	
8 土 木 費	6,941,321	3,299,920	47.5	
9 消 防 費	1,114,532	752,348	67.5	
10 教 育 費	3,821,715	1,346,672	35.2	
12 公 債 費	3,430,100	1,928,529	56.2	
13 諸 支 出 金	253,490	0	0.0	
14 予 備 費	29,670	0	0.0	
合 計	37,843,497	16,105,092	42.6	

あ と が き

以上、簡単ではありますが令和2年度決算及び令和3年度上半期における、たつの市の財政状況について説明いたしました。

昨年から続く新型コロナウイルス感染症の拡大は、数度の緊急事態措置・まん延防止措置を経て、現在は、新規感染者数も減少傾向にあるものの、冬季、年末年始を控えており、今後も状況を注視しながら感染拡大防止施策を継続していくことが重要です。

新型コロナウイルス感染症はこれまでの生活を大きく変貌させ、大変厳しい試練を与えている一方、デジタル技術の活用など未来に向けた変化も大きく動き始めています。このような状況の中、本市においてもウィズコロナ、ポストコロナを見据えた事業を展開することが喫緊の課題となっております。

限られた財源の中で、真に市が取り組むべき事業を取捨選択、実行するとともに、財政の健全化・行政改革に鋭意努力を傾注し、最大限の行政需要にお応えできるよう努力を重ねてまいりますので、市民の皆様のより一層の御支援、御協力をお願いいたします。